

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



🎸 コスモックスではじける 若者たち (千鳥児童センター) 🎸

特集

市内バスに関する中間報告・提言	2
議会経費削減についての最終報告	3
税金の使い方チェック	4~5
決算特別委員会報告・討論	6~7
9月議会の主な審議・賛否一覧	8~9
常任委員会調査・研究レポート	10~12
文教厚生委員会視察報告	13
ここが聞きたい! 一般質問	14~17
9月議会議決結果一覧	18
意見書・12月議会日程案	19
表紙のことば・議会Q&A・編集後記	20

第45号

平成20年(2008年)

11月7日

発行責任 古賀市議会

市内バスについて提言

公共交通のあり方に関する特別委員会

委員長 森本 義征

本委員会は、平成20年2月、西日本鉄道株式会社から福岡県に市内路線バスの廃止届けが提出されたことに伴い、市内の公共交通のあり方について調査研究するため、平成20年6月定例議会にて設置されました。委員会は、①公共交通

委員全員が参加し、市内8路線108便全てに乗りこして7月に実施。③先進地視察では、福津市、新宮町を訪問。市民にとって利便性の高い公共交通を考える上で、大変参考となりました。

のあり方について「市民の意見を聞く会」を利用者が多く、バス廃止の影響が大きい小野、青柳、舞の里の3校区8か所で開催②市内路線バスの利用実態調査については、

執行部から、OD（乗降客）調査結果ならびに、西鉄バス薦野線の平成19年度収支について西鉄の資料から約2580万円の赤字との報告がありました。公共交通の空白期間を作らないためには、①西鉄バスに補助金を出して

中間報告 提言

存続させる②市が直営で運営する③委託業者に運営させるという3つの選択肢が考えられるが、仮に西鉄との協議が不調になっても、公共交通会議を立ち上げ残り2つの選択肢のどちらかで、交通空白期間が生じないように対応したいと説明を受けています。

小野校区運営協議会及び区



市内8か所で「市民の意見を聞く会」開催

長会から「小野校区西鉄路線バス廃止に伴うアンケート結果」が議長に提出され、今後の参考資料にいたします。

「市民の意見を聞く会」での主な意見は以下のようなものでした。●西鉄は乗らせるためにどう改善努力したか。JR時間にも配慮し利便性を考慮すべき ●高齢者は運転出来なくなり（免許証の返納も含み）病院や福祉施設にも行けなくなり命にも関わる、絶対路線バスを残してほしい

●都市部と農村部との行政サービスとの格差は絶対あつてはならない ●路線バスが廃止されれば是非コミュニティバ

バスに関する提言

- ①市民の利便性確保のため、現在の路線バス運行は当面堅持すべきと判断するが、現状を維持するだけの補助については慎重に考察すること。
- ②古賀市公共交通体系確立のため、独自の公共交通運行計画策定に向けた調査研究に速やかに着手すること。
- ③新たな公共交通実施については、路線バス運行の民間事業者委託等への方策についても速やかに調査研究に着手すること。
- ④新たな公共交通体系や路線バス補助の検討を進めるにしても、市民の声に耳を傾け、説明責任を果たすこと。さらに、本特別委員会が実施した実態調査や市民の意見を聞く会の結果を十分参考とすること。

スの運行を ●大型バスではなく小型バスも想定し、予約制なども視野にいれてほしい ●バス停が遠い、手を上げて止まってくれるバスが良い ●スクールバスを運行し一般市民も利用することはできないか ●西鉄バスを存続してほしい ●利用者を増やすためには、ルート、時刻、車両の規模、バス停の位置やデザイン等を抜本的に見直すべき ●議会として古賀から公共交通がなくならないように提案して欲しい。

委員からは、◆市民の意見を真摯に受け止めるべき

◆高齢化社会、環境問題からも公共交通はまちづくりとしても必要 ◆既存の路線バスは、運行時間、コース、バス停などが市民にとって不便であり、市民ニーズに対応するために、コミュニティバスの運行を目指すべき。等々の意見が出されました。

本委員会は、以上を踏まえ、右記の4点の提言をしました。執行部は速やかに提言に着手することを強く求めます。今後、本委員会は提言を検証しながら進めていきます。

議会経費の削減に向け前進

4回の委員会で集中審議

議会経費に関する特別委員会

委員長 西尾 耕治

本委員会は、会派代表者会議、議会運営委員会の決定を受け、先の6月議会の中で決議案として提出され可決されて9月までをめどに設置されたものです。したがって短期間の中でスムーズに審議していくこととの皆さんの同意の中で、4日間で集中して審議しました。

その後の3日間の委員会では、各委員より議会経費についての意見が活発に出され、委員同士の意見に対しての質問や意見交換も行われ、深く真剣に審議されました。委員の大多数が現在の社会状況や、市民・職員の皆さんの環境をかんがみられた状況では、議員報酬の削減については行うべきであるという見解ではありましたが、議員報酬の削減率や議会経費の捉え方の認識の違いなどから、意見のすりあわせが難しく、委員会の総意として一致することはできませんでした。

最初の委員会では、決議案の趣旨に基づいての内容

の確認と、審議期間の短さから議員報酬の削減のみに絞ること、また終結までのスケジュールについて審議しました。

その後の3日間の委員会では、各委員より議会経費についての意見が活発に出され、委員同士の意見に対しての質問や意見交換も行われ、深く真剣に審議されました。委員の大多数が現在の社会状況や、市民・職員の皆さんの環境をかんがみられた状況では、議員報酬の削減については行うべきであるという見解ではありましたが、議員報酬の削減率や議会経費の捉え方の認識の違いなどから、意見のすりあわせが難しく、委員会の総意として一致することはできませんでした。

主な意見としては、「市長

三役と職員の減額割合のほぼ中間として、歳費に関する諸

税の割合から、他の自治体からの対比から議員報酬の5%削減が妥当」「議員経費は議員活動を保証するものであるが、市民・職員に負担を強いているので、苦労を共にするという意味でも、議員報酬を削減せざるを得ない」「議員報酬に限っての削減は反対」「簡単に報酬に手をつけることは問題、しかし5%削減は、条例変更前に戻すことになり妥当」「5%の減額は今の時点で妥当、同日選挙・費用弁償は今後の課題」「財政状況が逼迫しているという言葉が先行しすぎている。どうせやるなら7%を提案したい」「最低でも20%50%のカットへ踏み込みアピールすべき」「第三次行財政改革の一環であり経費の削減は当然、議長の提案に基づいての委員会の設置であることから5%削減は妥当」「時限つきで委員の合意できる点としては5%が妥当だと考える」「原則的には削減することはやむなし、現段

階では7%以上を訴えたい」「執行権がある市長が10%削減なら、議員がその半分の5%は充分常識的な範囲だと思う」「議員報酬の削減には確固たる根拠が必要」。

以上のようにさまざまな意見が出ました。しかし、委員会の総意として一致することは難しく、おおかたの方向性としては、議会経費の削減に向けた努力は議会として必要であるというところでした。

今後さらにそうした努力が進むことを望み、最終報告とさせていただきます。

議員報酬の5%カットを 議員提案で可決

(詳細は9ページ参照)

■人口段階別にみた市議会議員の平均報酬月額

人口	区分	報酬月額 (万円) (平成 19年 12月 31日現在)		
		議長	副議長	議員
5万人未満 (246市)		40.55	34.99	32.46
5～10万人未満 (274市)		47.14	41.42	38.65
10～20万人未満 (157市)		56.83	50.67	46.73

★古賀市の人口
約 58,000人

★古賀市議会の
議員数
20人

黒字決算の収支をどう見る

税金の使い方を
チェック

平成19年度決算認定を、5日間の集中審議で行ないました。歳入では地方譲与税や地方交付金が減少したが、市民税の増加などの要因により実質収支は約6億3千万円の黒字決算です。3年連続の黒字決算や行財政改革の効果をどう見るのかが問われます。以下主な審議内容を紹介します。

活かせ職員研修・派遣とその効果を

看護大学への職員派遣の効果と連携状況と職員の研修内容、職場での活用などの質疑が行なわれました。委員から、接遇研修活用で市民サービスの向上を求める意見がありました。

防犯用品の準備は進む

50万円

「地域の安全は地域で守る」との意識の高まりで、防犯活動が活発になってきている状況を踏まえ、校区の希望に応じて提供していくパトロール用品代。委員より、計画的な整備をしてほしいとの要望がありました。

地域安全安心確保

ネットワーク400万円

地域で安心して生活するための援助サービスを、社協に委託し、金銭管理や成年後見制度申請の支援を行なうもの

第二次救急医療委託

636万円

病院輪番制により、夜間・休日に入院が必要な救急患者へ対応してもらうもので、粕屋医師会の協力で行なっているもの。

委員から、評価や夜間の対応などの質疑がありました。

農業の振興・担い手の育成が課題

育成への取組みはとの質問に、粕屋6町の取組みで、新たな農作物品種の勉強会や、地元の作物を使った商品の開発等を行い、地産地消の一つとして学校給食へ働きかけている。さらにリーダー育成にも力を入れているとのことでした。

スケボーパーク緊急工事

278万円

平成19年度予算に計上されていないスケボーパーク

で、今後の活用が望まれます。

反対討論 (2人)

決算に対する討論

全文は会議録を、ご参照ください。

- 乗合タクシー実験運用 825万円、西鉄バス小竹線補助金 660万円かけるのならば、市民の願いの循環バスやコミュニティバスをつくってほしい。まだ同和地区活動費 467万円や同和地区排水整備事業の支出があり、税金の公平、公正な使い方とは言えない。同和事業を直ちに終結すべきだ。介護保険料や利用料の減免制度もなく、高齢者が安心して暮らせる古賀市になっていない。すべての学年に30人以下学級の実現ができていない。乳幼児医療費の無料化が就学前までになっていない。中小業者への融資制度が利用しやすいものでない。
- 玄界環境組合へ約7億9千万円、負担金を軽減する努力がない。乗合タクシー実行運転業務委託 825万円は見込み違いで大きな損失を招いた。公共交通体系確立の手だてをしない市を強く批判する。教育評価の高い少人数学級・中1ギャップ講師配置のため、学校現場は水道、電気など節約し努力しているが限界だ。政策的なものは、枠配分とせず、個別に予算をつけることを求める。評価や検証もなく新税の導入や民間委託・指定管理者制度を進める行財政改革アクションプランは急で、社会的弱者への影響が大きい。プランの見直しを求める。

平成 19 年度古賀市会計別決算 (千円以下切り捨て)

乗合タクシー事業
825 万 4200 円
(うち 315 万円は国・県費)
西鉄バス小竹線補助
660 万円 (全額市費)

**清滝ダム事業中止で
県による地元対策費**
7182 万 9654 円

就職相談窓口
341 万 1450 円
利用者 465 人
(うち市外 241 人)

	歳入 (A)	歳出 (B)	実質収支(A-B-C)
一般会計	160 億 4348 万円	156 億 2437 万円	3 億 8418 万円
国民健康保険特別会計	54 億 6173 万円	53 億 4315 万円	1 億 1858 万円
老人保健会計	44 億 4941 万円	44 億 6360 万円	△ 1419 万円
公共下水道事業特別会計	21 億 7863 万円	21 億 6358 万円	1504 万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2967 万円	2038 万円	929 万円
介護保険特別会計	24 億 5871 万円	23 億 6596 万円	9274 万円
農業集落排水事業特別会計	5 億 2376 万円	4 億 9969 万円	2406 万円
都市公園用地取得事業特別会計	9603 万円	9603 万円	0 円
総合計	312 億 4144 万円	305 億 7680 万円	6 億 2971 万円

(C は翌年度へ繰越すべき財源。一般会計のみ 3492 万円ありました。)

公営企業会計

	収益的収支 (税込)		資本的収支 (税込)	
	収入	支出	収入	支出
水道事業会計	11 億 5301 万円	10 億 8662 万円	1 億 7726 万円	5 億 8274 万円

学校プールの点検・管理状況で、管理簿の記入方法についての指摘がありました。学校施設、プールなどの長・短期計画を求める意見がありました。

**学校施設管理計画を
プールの管理・ろ過装置**

古賀市では、小・中学校全てに、図書司書が配置されています。司書を中心として、全ての教員で選書。サンフレアと学校図書館とは連携を取っており、月 1 度の会議を持っています。今後の課題として、近隣図書館との相互利用や、古い本の廃棄基準をつくることになりました。

**学校図書館の活用
図書購入費 764 万円**

の屋根を作った工事の緊急性について、利用状況や運営方法について質疑がされました。委員から、スケボーパークの活用や料金についての意見がでました。

**賛成討論
(3 人)**

平成 19 年度一般会計

本会議 (9 月 25 日) における討論の要旨。

- 18 年度に比べ、個人市民税が 24.5%、法人市民税が 28.9% 増加した。経常収支比率に占める人件費の割合も、職員数を 7 人減少し 314 人にしたことで、経常収支比率も好転。実質公債比率は 11.7、将来負担比率は 12.4 で健全と判断。施設の維持管理や O A 機器などの維持補修などの業務を民間委託するときは、委託料等の適正性を常に検討してほしい。
- 行財政改革は市民サービスを低下させず、事業の見直し・改善で無駄をなくすることが重要。予算に沿って執行され千鳥児童センターの開設、ミニつどいの広場開所、少年センターの相談員体制強化などで子どもの居場所づくりが充実。中 1 ギャップ対応職員の配置増、心の相談員の全校配置など人的措置により、不登校やいじめの問題の改善につながったことを評価する。
- 市税が 8 億 765 万円増額し、構成比で前年 37.2% から 43% と 5.8% 上昇。自主財源の構成比も、前年度に比べ 3.6% 増加し 53.6% に、繰入金は減少したが市税が増加したため。依存財源決算額は 74 億 5,621 万円で、前年度に比べて 5 億 9,304 万円減少し、市が自由に使えるお金がふえた事と評価。地債の借り入れも、市民 1 人当たり負債額は本年度 25 万 8,092 円と 2 万 923 円減少し、これを評価する。

● 決算特別委員会

平成19年度市政テーマ

「元氣なまちづくり」を検証して

委員長 松島 岩太

決算特別委員会は、議長、監査委員を除く18名の議員で構成しています。ここでは、審査の経過と結果の報告をいたします。

審査に際しましては、市長、副市長、教育長をはじめ関係部長、課長等の出席を求め、決算概要の説明を受けると共に、各委員より資料請求に基づく資料、監査委員から提出の決算審査意見書、成果報告書等を参考に、9月16日から22日まで、5日間の審査をいたしました。

一般会計の審査概要としては、行財政改革としての取り組みは、偶発的な要因も含め、結果として黒字決算となっており、一定の評価ができる一方で、必要な市民サービスの低下を招かないよう、更なるきめ細やかな取り組みを

求めるものであり、最少の経費で最大の効果が得られるよう、今後も更に努力、研究を行って欲しい旨や、各会計における収入未済額の向上について、執行部の取り組みの努力を認めながらも、更なる努力、工夫を求めるものであります。

総務部門では、職員の労務問題、交通不便地域への対応、委託や借上料の効果的予算執行、防犯対策、古賀市市制施行10周年の取り組み等について審査しております。



決算 熱心に審議

賛成討論 (1人)

国民健康保険特別会計決算に対する討論

反対討論 (2人)

●加入者の増加で、税滞納がふえ、国保の運営は危機的状況。歳入と歳出のバランスが重要。徴収体制の確立と滞納者対策を強化し、収入確保に努めてほしい。国保税徴収率は対前年比1.3ポイント上昇した。国保年金課や収税課との連携を評価したい。

●国民健康保険は、セーフティーネット。短期証、資格証の発行に反対。国保税を下げしてほしいという声に応えていない。
●被保険者に負担を強いることは難しい。国が責任を持って制度を構築するべき。社会保障制度として抜本的に見直すべき。

賛成討論 (1人)

住宅新築資金等貸付事業特別会計
決算に対する討論

反対討論 (1人)

●部落差別による生活の厳しさで、なかなか償還できない状況。生活基盤の安定に努力し、少しでも多くの償還を指導、支援をしてほしい。

●少額でも償還が進んだことは評価するが償還完了はできていない。努力してほしい。市の毅然とした対応を求める。

賛成討論 (2人)

介護保険特別会計決算に対する討論

反対討論 (3人)

●サービスの充実で、要支援1・2の約70%が利用。引きこもりを減らす効果がある。
●家族介護教室事業は、介護予防の役割を果たし、生きがい活動支援事業は、要支援・要介護認定者の減少の一因と評価できる。

●見直しで欠陥が増幅された。介護報酬の改善など国に強く求めるべき。
●給付が抑制され、サービスが制限されている。必要なサービスを受けられない。
●介護保険料・利用料の減免制度をつくってほしいという声に応えていない。

どう見る！古賀市の台所事情

数字では改善も見られるが…

市長「平成19年度は決算がたまたま良かったという面がある。だからといってこれから何もしないで行財政改革アクションプランが達成できるとは思わない。行革アクションプランは継続して取り組む。」

	平成19年度	平成18年度	比較
実質単年度収支（普通会計）	1億7566万円	▲9346万円	2億6912万円増
市債残高	148億8104万円 (25万8092円/人)	159億3173万円 (27万9015円/人)	10億5068万円減 (一人当たり2万923円減)
自主財源	86億1796万円 (収入全体の53.6%)	83億1466万円 (収入全体の50.8%)	3億329万円増
経常収支比率	90.8%	93.8%	3ポイント改善
公債費比率	15.4%	17.3%	1.9ポイント改善

(千円以下切り捨て)

※平成19年度は、市税が約69億円、対前年度比約8億円増加しました。これは、所得税の税源移譲及び市税の定率減税廃止等に伴い個人市民税が約5億3600万円、景気の回復等により法人市民税が約1億7800万円増加したことが主な要因でした。

平成19年度主な会計決算の賛否一覧

	平成19年度 一般会計決算	平成19年度 国保特別会計決算	平成19年度 介護保険 特別会計決算	平成19年度 公共下水道事業 特別会計決算	平成19年度 水道事業会計決算	平成19年度 住宅新築資金等 貸付事業特別会計決算
結果	認定	認定	認定	認定	認定	認定
表決数	16:2	13:5	13:5	18:0	17:1	17:1
岩井 秀一	○	○	○	○	○	○
田中 英輔	○	●	●	○	○	○
奴間 健司	(病欠)					
船越 嘉彦	○	○	○	○	○	○
内場 恭子	●	●	●	○	●	●
芝尾 郁恵	○	○	○	○	○	○
前野 早月	●	●	●	○	○	○
森本 義征	○	○	○	○	○	○
薄 一昭	○	○	○	○	○	○
西尾 耕治	○	○	○	○	○	○
黒木 淳	○	○	○	○	○	○
船越 義彰	○	○	○	○	○	○
松島 岩太	○	○	○	○	○	○
三好 貴一	○	●	●	○	○	○
飯尾 助広	○	○	○	○	○	○
倉掛 小竹	○	●	●	○	○	○
結城 弘明	○	○	○	○	○	○
姉川 さつき	○	○	○	○	○	○
許山 秀仁	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 議員は議席順

本会議（9月25日）における討論の要旨。全文は会議録を、ご参照ください。

●企業会計は損益計算書や貸借対照表を作成しており、特に総資本利益率が黒字になっており評価する。慎重な財政運営と水源の確保、安全な生活水の供給が望まれる。

賛成討論（1人）

水道事業会計決算 に対する討論

反対討論（1人）

●古賀市の水は足りている。海水淡水化事業からの減水を要望しても対応しない福岡地区水道企業団との関係は見直すべき。命の水である水道への消費税課税に反対。

9月議会の主な審議

9月定例議会（9月2日～25日）における主な議案審議の要点を報告します。

魅力あるメニューとなるか 「古賀市ふるさと応援寄附条例」を制定

この条例は平成20年度の税制改正により、地方自治体に対して寄附した場合の税控除の見直しが行われ、これに伴

い、その取り扱いに関し必要な事項を定めるため、条例を制定するものです。

目的は寄附者の意思を具体化し、住民福祉の向上や魅力あるふるさとづくりの実現に資することとし、6つの事業を実施することや、寄附者がこれを指定できること、また寄附者への報告、運用状況の公表などが義務づけられています。

議会初日に企業へのPR等の周知、メニューについての説明があり、総務委員会に付託され、賛成全員で可決。本会議でも賛成全員で可決されました。

ふるさと応援の6つの事業

- ①ふるさとの環境保全に関する事業
- ②ふるさとの輝く子どもの育成に関する事業
- ③特色のあるふるさとづくりに関する事業
- ④ふるさとで頑張っている市民及び団体の支援に関する事業
- ⑤ふるさとの安全安心に関する事業
- ⑥市長が指定する事業

古賀市葬祭場が 北筑昇華苑に

古賀市青柳にある葬祭場施設は昭和45年に「粕屋共立伝染病院組合」「粕屋共立衛生施設組合」「粕屋北部衛生組合」の統廃合により、複合の一部事務組合として設置されましたが、今日では火葬業務のみとなっております。

今回の改正については、かねてより葬祭場施設がある地元青柳区及び用地借入先の青柳財産組合より、葬祭場の名称変更について要望があったことから、葬祭場の名称ならびに組合の名称を変更し、市民にわかりやすくするためのものです。



来年1月より北筑昇華苑に

議会政務調査費に関する住民訴訟 費用の専決処分を承認

平成18年度議会政務調査費の一部を議員が返還することを求める住民訴訟が、平成20年7月15日に市長に対し提起されました。ある議員の実績報告について住民監査請求が行われ、監査委員から棄却されたことにより住民訴訟に至ったものです。

市としては政務調査費用途基準に何ら違反するものではないという見解から、訴訟代理人などの準備に早急に取りかかる必要があり、専決処分となったものです。弁護士費用として31万5千円の追加補正です。

こうした請求があったことは議員自らが襟を正す必要があるとの意見がありました。賛成全員で承認しました。

平成20年度一般会計

補正予算は4822万円

歳出としては財政調整基金への積立金1645万円のほか、年金からの住民税特別徴収や県の乳幼児医療制度などの電算システム改修委託料、障害者の相談支援充実強化事業委託、国民健康保険特別会計への繰出金、合併処理浄化槽設置補助金、浜・大塚線整備事業に係る公有財産購入費の追加がありました。

本会議では、税徴収や県の医療制度のシステム改修

費用、地域生活支援事業費の内容と時期、学校給食費の嘱託職員についての質疑がありました。反対討論として、県の事業である母子家庭等、乳幼児医療システム改修費は当然県が負担すべき。また住民税の課税のシステムについては交付税の措置があるとはいえ、100%の措置ではなく、確たる数値もない状況から反対。賛成多数で可決しました。

議員報酬の5%削減を議員提案で可決

9月9日の本議会において「古賀市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正案」が提出されました。(提出者：西尾耕治、賛成者：前野早月)

この議案は古賀市の財政状況を考慮し、市民サービスの向上に資するために、市議会議員の報酬を平成20年10月1日から平成23年3月31日までの間、5%減額しようというものです。

提案理由の説明後、討論が行われました。「削減するなら20%ないし50%ぐらいカットすべき」との反対討論。一方、「議会経費、特に議員報酬は議員それぞれの議員活動を保障するべきもの。慎重に取り扱うべきだが、議会としても市民、職員と苦勞をともにすべき」「減額割合としては市長、職員の間であり、おおむね適正である」などの賛成討論があり、採決の結果、賛成多数で可決されました。

具体的な削減内容は右表のとおりです。

古賀市議会議員報酬月額改正内容

	現行	改正後
議長	495,000円	470,250円
副議長	436,000円	414,200円
常任委員会委員長及び 議会運営委員会委員長	413,000円	392,350円
その他の議員	400,000円	380,000円

9月議会 主な議案の議員別賛否一覧

	平成20年度 一般会計専決補正	古賀市ふるさと応援 寄附条例の制定	平成20年度 一般会計補正予算	議員報酬に関する 条例の一部改正
結果	承認	可決	可決	可決
表決数	18:0	18:0	17:1	16:2
岩井 秀一	○	○	○	○
田中 英輔	○	○	○	○
奴間 健司	(病欠)			
船越 嘉彦	○	○	○	●
内場 恭子	○	○	●	○
芝尾 郁恵	○	○	○	○
前野 早月	○	○	○	○
森本 義征	○	○	○	○
薄 一昭	○	○	○	●
西尾 耕治	○	○	○	○
黒木 淳	○	○	○	○
船越 義彰	○	○	○	○
松島 岩太	○	○	○	○
三好 貴一	○	○	○	○
飯尾 助広	○	○	○	○
倉掛 小竹	○	○	○	○
結城 弘明	○	○	○	○
姉川 さつき	○	○	○	○
許山 秀仁	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 議員は議席順

この工事は、工事費の3分の1の補助を国から受け、老朽化した現在の古賀中学校管理棟を、教育施設の環境向上を図り、耐震性を確保するため、鉄筋コンクリート造2階建に改築するものです。また、現管理棟は新管理棟完成後、来年度夏に解体の予定となつ

ています。議員から、工事の計画、デザイン等について、教育委員会と担当部署とのすり合わせの結果や教育委員会からの要望についての質問がありました。市民建産委員会に付託され、賛成全員で可決されました。

古賀中学校管理棟改築の工事契約

2億6775万円



改築予定の古賀中学校管理棟

委員会 常務委員 調査・研究レポート

●総務委員会

市民満足度向上目的に総合計画を

策定した大野城市を視察

委員長 森本 義征

経営管理課

行政評価について、最終評価対象事業18事業を抽出し、8月に最終評価を実施予定との報告がありました。

問 行革平成19年度年次計画の成果報告はいつできるか。

答 8月28日の行革推進委員会に提出し、決算時期に議会に提出する。
情報管理室

平成22年9月にリースが終了する住民情報システムの「再構築検討部会」を設置したとの報告がありました。

問 部会構成と検討内容は。
 答 市民課2名外11名で、現在のホスト機の長所、短所、他のシステムの選択肢、コス

共施設の警備、清掃衛生及び冷暖房運転管理業務委託長期契約の一括発注による効果等について報告がありました。

経営企画課

福岡女学院看護大学図書館の開放、ホームページ等について報告がありました。

問 ホームページで新しい制度や計画の掲載はどうなった。

答 新制度は6月頃からコーナーを設置。新計画は各所管課との調整も必要なので鋭意進めたい。

土地利用政策室

都市計画マスタープランは10月以降に地域説明会を開催すると報告がありました。

問 説明会の開催場所は。
 答 現調整区域及び現都市計画区域外の15行政区は各行政区ごとに、市街化区域は小学校区単位で報告する予定。

総務課

花鶴校区パトロール隊が警察庁から「地域安全・安心ステーション」の認定を受けた件。古賀市防災計画見直し等について報告がありました。

問 防災計画見直しになぜ時間がかかっているのか。

答 県計画の改訂に合わせての大幅改定のためである。

人事秘書課

平成20年度職員採用試験の採用数（8名程度）、職種変更試験。目標管理制度、人事評価制度の進捗状況、7月1日からの市長車運行管理委託等の報告がありました。

問 採用試験で名簿登載方式を採用しないのか。

答 名簿登載方式か任期付職員か検討中である。

問 人事異動の時期は来年度どうなるか。

答 4月と7月に時期をずらして実施する。

問 古賀市税制審議会を6月23日に開催し、「税収の確保の方策について」諮問した件等の報告がありました。

市税課

所得証明証等の用紙を7月から偽造防止用紙に変更したこと、夏期徴収強化月間の取組等について報告がありました。

収税課

所得証明証等の用紙を7月から偽造防止用紙に変更したこと、夏期徴収強化月間の取組等について報告がありました。

大野城市視察

8月5日、第5次総合計画を策定した大野城市を視察し



古賀市安全安心のまちづくり推進式

ました。

基本構想は「新たな自治と分権の仕組み」を築くこととし、優先すべき戦略的政策を3つのプロジェクトにまとめ、数値目標を設けています。特に注目したのは、コンサルタントへの依頼は基礎調査だけにとどめ、その費用は100万円程度だったこと。他は、職員の手づくりで策定されたと聞き驚くとともに、第4次総合振興計画策定を控えている古賀市にとってたいへん参考となりました。

委員長	森本 義征
副委員長	薄 一昭
委員	岩井 秀一
委員	奴間 健司
委員	舩越 嘉彦
委員	倉掛 小竹
委員	許山 秀仁

農業の活性化につなぐ

基盤整備事業に期待

委員長 結城 弘明

市民課

平成20年6月末現在人口数は57,936人、昨年比507人増。外国人増の施策の問いに、在留資格調査の検討期との事。20年度無料法律相談事業では総計51件、紹介状発行件数累計51件との報告。20年度住基カード発行数は86枚で総数は1305枚で普及

環境課

平成19年度ゴミの搬入量は昨年比全体で少な目で、分別収集品目別は19年比減少、特に飲料缶、金物類は業者流出し、古紙類も自主回収で減少傾向。20年度生ゴミ堆肥化容器販売17基、生ゴミ処理器5件

国保年金課

21年度後期高齢者医療制度に保険料の軽減策が講じられ、年金天引も条件満たせば普通徴収が可能になる。

都市計画課

JR「ししぶ駅」の21年3月開業に向け自由通路工事、残土撤去工事、鹿部28号線道路改良工事や西側広場のタクシー乗り場の論議をしております。



農業再生に期待する基盤整備事業 (小野南部地区)

水道課、浄水場

給排水管漏水や水質検査、汚泥処理等20年度事業計画等にの質疑を実施。

建設課

交通安全施設整備事業で牟田栗原線(西部電機前)歩道等改良工事や古賀中学校の管理棟工事内容や日程の質疑を実施。

下水道・終末処理場

公共下水道事業、終末処理場の電気、機械の進捗、農業



熱心に質疑する校区コミュニティ (小山田公民館)

市民共働課

校区コミュニティの支援に關し応援事業交付金を創設し小野、古賀東、千鳥、花見4

産業振興課・商工振興室

農林振興整備事業の農振の見直しは19年度基礎調査を完了し、20年度見直しに農振興地域整備促進協議会の意見を聞くとの事。

委員長	結城 弘明
副委員長	松島 岩太
委員	前野 早月
委員	西尾 耕治
委員	船越 義彰
委員	三好 貴一

●文教厚生委員会

ドリームステージ
 夢をさがそう職場体験で

委員長 黒木 淳

学校教育課

不登校児童生徒数、学童保育所の入所状況、中学2年生の職場体験学習「ドリームステージ」等の説明がありました

た。学童保育所の質問に、基本的に、余裕教室の活用などで対応し、千鳥学童保育所は、最善の方法を検討したい。仮称北筑前特別支援学校の



ぼくたちギョウザの達人！（ドリームステージ）

質問に、北筑前養護学校と古賀養護学校を一つにした形で、知的障害児対象の高等部、病弱児が対象の小・中学校が併設され、平成22年に開校予定。ドリームステージの

質問に、5日間を一つの事業所で過ごした生徒と、例えば2日間を消防署、3日間を事業所など、いろいろな組み合わせがあり、家庭・事業所・学校・教育委員会など市ぐるみで行っていききたいとのこと。

青少年総合センター

アンビシャス広場づくり事業・通学合宿事業・青少年育成市民会議・子どもわくわくフェスタ・少年指導員の活動報告・少年センター及び子どもセンターの状況報告などがありました。少年センター相談員の研修は、との質問に、本年度より、新人相談員を配置したこともあり、県の研修会への参加や月1回の関係機関相談員の研修会に参加しているとのこと。

学校給食センター

地元農産物使用と給食食器破損状況の説明があり、給食センター・民間委託の質問に、調理・炊飯・洗浄部門の委託であるが、施設の維持管理と栄養士による管理部門は残ると、給食内容を低下させないことを前提に、仕様書等を作り実施していききたいとのこと。

こども政策課

保育所の入所状況・乳幼児健康支援一次預かり事業・千鳥児童センターなどの説明がありました。保育所の入所質問に、待機児童はなし。入所は第3希望までとって、保護者の希望を尊重しているとの、各園入所には、ばらつきがあるとのこと。

健康づくり課

集団検診・麻しん・風しんの予防接種の実施状況・地域巡回型市民講座などの説明がありました。麻しん予防接種の質問に、部活をしている生徒は、平日の授業時間帯に接種となることもあるので、その取り扱いには、教育委員会と協議していききたいとのこと。

文教厚生委員会の視察

8月6～7日の日程で、長野県松本市では、学校給食センターで食物アレルギー対応



みんなで楽しく健康づくり（地域巡回型市民講座）

と地産地消及び食育の取り組みを、富士見町では学校図書館で本の利用状況、開館時間、学校図書館と広域ネットワークなどを、調査研究を行いました。改善点などを、執行部へ提案していきます。

委員長	黒木 淳
副委員長	芝尾 郁恵
委員	田中 英輔
委員	内場 恭子
委員	飯尾 助広
委員	姉川 さつき

文教厚生委員会 視察報告

文教厚生委員会は、平成20年8月6日に長野県松本市、7日に長野県富士見町を視察しました。給食センターでのアレルギー食への対応、図書館の活用は、古賀市にとって重要な課題であることから、視察の成果を今後の古賀市の諸施策にいかすために報告します。



高原やさいで地産地消を推進

学校給食を教育の一環（食育）として位置付け、食物アレルギーの有無にかかわらず、すべての児童生徒が等しく受けられることを保障することを基本に、アレルギー対応食提供事業を、平成11年より開始。松本市の3センター、10自校式で、給食数2万食のうちアレルギー対応食96食を実施。調理室・器具を別にして対応しています。小学校入学時にアレルギー状況を把握し、保護者、学校給食センター

給食でアレルギー食に対応 長野県松本市

「同じ給食を
たべさせたい」
個別食の調理で対応

松本市の学校給食概要

	給食数	アレルギー対応食数
西部 学校給食センター	12000食	73食
第2 学校給食センター	5500食	16食
梓川 学校給食センター	1100食	7食
自校式給食	除去食で対応	

などの細やかな連携を開始するとのこと。「同じ給食を食べさせたい」と市長のリーダーシップにより、保護者の思いを教育委員会、給食センターが実現しました。アレルギー専用の調理室のない古賀市でも、除去食と工夫で対応できることを学びました。

貸出し冊数 日本1の図書館 長野県富士見町

利用しやすい 街の中心に図書館を

富士見町の図書館は年間一人あたり貸出し数は19.9冊、同規模町村の中で日本1。図書館は、公民館・博物館との複合施設内にあり、JR駅に隣接し、周辺には公共施設も多く、通勤・通学、買い物や通院の時間を利用した利用があり、町民の活動の中心になっています。近隣6市町との貸出しも多く、毎日、物流車が巡回しているとのこと。

図書館の利用者を増やすために、行事・催し物などを行い、幼児期からの本への関心を培っており、図書館内には授乳室や幼児コーナーもあり、ぬいぐるみの貸出しも行なっていました。まず、本に親しむきっかけにと、マンガ本もかなりの冊数がおいて

ありました。

学校や高齢者施設などへ数百冊単位での貸し出しも

行なっており、利用者拡大を図っている。今後、退職者による「本の宅配ボランティア」を募集したいとの計画です。

古賀市でも、小・中学校・高校・高齢者施設などと連携し、図書館ネットワークの構築に取り組むことを推進していきます。



マンガ本もある楽しいコーナー

一般質問

財政健全化に向けた公会計制度導入は

(答) 現在、種々の台帳の整備中



岩井 秀一
 (四葉会)

問 連結ベースの財務諸表4表作成の進捗状況は。

市長 平成19年度普通会計ベースによる試行、平成20年度決算において普通、連結ベース共に整備を予定している。

問 土地、建物の台帳整備の現況などの資産情報整備は。

市長 財産台帳を備え、公有財産を管理しているが、現台帳では有形固定資産の算定ができないので整備していく。

問 現在の古賀市に存在する売却可能資産はどの程度か。

企画政策部長 普通財産の一部に該当する資産が9件あ

り、6千㎡と把握している。

問 財務諸表類により市民一人当たりの資産や負債を算出すれば、市民がより実感できると考えるか。

市長 現在の計算では資産と負債は、ほぼ均衡しており約28万円程度と認識。今後、財務諸表整備により、有効な指標として活用したい。

問 財産としての庁舎もあと12年ほどで、耐用年数期限が到来するが、他の施設等も含めたビジョンはあるのか。



財政健全化の要として奮闘中

市長 現在3年ごとではあるが、今後5年ごとの見直しも含め、綿密に計画している。

問 退職給与引当金は固定負債であり、人口減少等により、将来世代へ負担を残すことになるか。

市長 現在の積立額が適正な資産管理であるか、全員が退

職することはありえないので減額も含め、検討したい。

問 新公会計制度導入を機会に、近隣自治体との合併に取り組む意欲や意気込みは。

市長 人口最低10万人は行政能力や財務体質維持において必要であり、合併は有力な一つの手段であると考えている。

(答) 今後、商工会にもお願いしたい 地元企業へ雇用拡大を要望しては



姉川 さつき
 (四葉会)

問 古賀市職員採用試験において、市民の採用枠を設ける考えは。

市長 住所を受験資格要件にすることは、地方公務員法第13条において、原則に反すると解される。

問 名簿登載方式を取り入れる考えは。

市長 待機している合格者が、

不安定になるので実施していない。

問 市側も受験者も、双方メリット、デメリットがあるが、双方のメリットとなる一致点が見出せる可能性はあるか。

総務部長 今年の採用試験の結果を踏まえ判断する。

問 市民から、担当職員が異動でころころ変わり、また初めから説明を繰り返さなければならぬという意見があるが。

市長 人事異動は適材適所や人材育成の観点により、3年〜5年をめどに行っている。



もっと女性職員の活用を

問 人事異動の時期を、行政サービスの低下を招かないように、課長以上と以外の時期をずらして頂きたい。

市長 来年度からは、課長級以上は4月、以外は7月に実施予定。

問 女性管理職の登用推進の状況は。

市長 課長補佐級以上の56ポストのうち6人が女性管理職。

問 女性管理職が少ないと、自分が管理職として働くイメージがわかない。女性職員が活躍すれば、意識が高まり、男女共同参画が本当の意味で実現するのでは。

市長 本人の能力と意欲に応じた昇進が必要不可欠だが、最大限、女性管理職の登用に ついて考慮していく。

**振興計画による農業施策は進んでいるか
(答) ほ場整備、前向きな協力を検討**



飯尾 助広 (四葉会)

問 ほ場整備の進捗状況は。

市長 小野南部において21年度事業採択に向けて準備を進めている。

問 事業の成否は市の支援がぜひとも必要と考えるが。

市長 市の主要農業施策の一つと考へ政策的、金銭的な協力を前向きに検討している。

問 年々広がる耕作放棄地の有効利用をどう考えるか。

市長 農業委員会を中心に現地調査を行い、耕作の斡旋、農地銀行制度の活用などで利用を図っていききたい。

問 農業従事者の高齢化が進んでいるが後継者対策は。

市長 担い手が意欲を持って取り組めるように農地の利用



どうなる古賀市の農業

問 今後、農業経営が成り立つような施策をどう図っているか。

市長 都市近郊の地理的条件を生かし、イチゴや野菜など高収益型農業を中心に支援を行なっている。また、その土壌となる水路・農道・ため池

を集積、認定農業者の加入促進、生産調整の補助の加算など実施している。農家以外の退職者など新規就農者の受け入れも検討している。

問 今後、農業経営が成り立つような施策をどう図っているか。

設のため。国保会計から現役

市長 負担増はやむを得ない。国保税の税率改正は、後

期高齢者医療制度支援分の新

設のため。国保会計から現役

市長 負担増はやむを得ない。国保税の税率改正は、後

期高齢者医療制度支援分の新

設のため。国保会計から現役

市長 負担増はやむを得ない。国保税の税率改正は、後

期高齢者医療制度支援分の新

設のため。国保会計から現役

市長 負担増はやむを得ない。国保税の税率改正は、後

期高齢者医療制度支援分の新

設のため。国保会計から現役

市長 負担増はやむを得ない。国保税の税率改正は、後

期高齢者医療制度支援分の新

設のため。国保会計から現役

市長 負担増はやむを得ない。国保税の税率改正は、後



内場 恭子 (無党派)

**高齢者いじめの後期高齢者医療制度は廃止に
(答) 負担増はやむを得ない。廃止の考えはない**

等の整備を進めている。

問 市内の広大な農地を維持し耕作放棄地を防ぐには米・小麦など土地利用型農業の推進が必要であると考えますが。

建設産業部長 利用権の設定による大規模化、集落営農等効率化で対処していきたい。

問 生産者と消費者の産地直結を目的とした直販施設の拡販や学校給食への導入状況は。

市長 コスモス館・学校給食の消費は大きく伸びている。古賀サービスエリアも古賀市の隠れた名所となるよう活用を検討していきたい。

問 総ての世代への負担増、国保税の負担増をどう考えるか。障害者(65歳から74歳)は後期高齢者医療制度加入できないと医療助成が受けられないがどうか。後期高齢者医療制度は廃止すべきだが。

市長 負担増はやむを得ない。国保税の税率改正は、後

期高齢者医療制度支援分の新

設のため。国保会計から現役

市長 負担増はやむを得ない。国保税の税率改正は、後

期高齢者医療制度支援分の新

設のため。国保会計から現役

市長 負担増はやむを得ない。国保税の税率改正は、後

期高齢者医療制度支援分の新

設のため。国保会計から現役

市長 負担増はやむを得ない。国保税の税率改正は、後

期高齢者医療制度支援分の新

設のため。国保会計から現役

市長 負担増はやむを得ない。国保税の税率改正は、後

期高齢者医療制度支援分の新

設のため。国保会計から現役

市長 負担増はやむを得ない。国保税の税率改正は、後

問 小学校就学前まで拡大するが、自己負担が導入され問題だ。市が助成し自己負担のない無料とすべきだが。

市長 受益に応じた公平な負担で対象者間の不均衡を正す。限りある財源で、持続可能な制度とするため、助成はしない。65歳以上で障害者医療証の方は535人(7月末)対象者の55・6%。

問 資格証明書世帯の子どもは、医療費10割を窓口負担、医療が受けられない状況だ調査してほしい。無料とは1円の負担もないこと、乳幼児医療費無料化の拡大を小・中・高校までと要望する。

市長 救いの手は必要。今後、後期高齢者医療制度の中で検討すべきと思う。障害者もある程度の負担は必要。

市長 救いの手は必要。今後、後期高齢者医療制度の中で検討すべきと思う。障害者もある程度の負担は必要。

市長 救いの手は必要。今後、後期高齢者医療制度の中で検討すべきと思う。障害者もある程度の負担は必要。

市長 救いの手は必要。今後、後期高齢者医療制度の中で検討すべきと思う。障害者もある程度の負担は必要。

市長 救いの手は必要。今後、後期高齢者医療制度の中で検討すべきと思う。障害者もある程度の負担は必要。

市長 救いの手は必要。今後、後期高齢者医療制度の中で検討すべきと思う。障害者もある程度の負担は必要。

市長 救いの手は必要。今後、後期高齢者医療制度の中で検討すべきと思う。障害者もある程度の負担は必要。

市長 救いの手は必要。今後、後期高齢者医療制度の中で検討すべきと思う。障害者もある程度の負担は必要。

市長 救いの手は必要。今後、後期高齢者医療制度の中で検討すべきと思う。障害者もある程度の負担は必要。

市長 救いの手は必要。今後、後期高齢者医療制度の中で検討すべきと思う。障害者もある程度の負担は必要。

市長 救いの手は必要。今後、後期高齢者医療制度の中で検討すべきと思う。障害者もある程度の負担は必要。

市長 救いの手は必要。今後、後期高齢者医療制度の中で検討すべきと思う。障害者もある程度の負担は必要。

市長 救いの手は必要。今後、後期高齢者医療制度の中で検討すべきと思う。障害者もある程度の負担は必要。

市長 救いの手は必要。今後、後期高齢者医療制度の中で検討すべきと思う。障害者もある程度の負担は必要。

	10月から改正	自己負担分
乳幼児医療費助成	3歳未満から小学校就学前までに県は所得制限あり 5歳未満から小学校就学前までに古賀市は所得制限なし	3歳以上入院 日500円(月上限3,500円) 通院 月600円(1医療機関分)
障害者医療費助成	身障手帳1・2級、療育手帳Aの人、身障手帳3級かつ療育手帳Bの人、精神障害者所得制限なし	入院 一般:日500円(月上限1万円) 低所得者:日300円(月上限6,000円) 通院 月500円(1医療機関)
母子家庭など医療費助成	母子・父子家庭の母・父と児童、父母のいない児童児童扶養手当の支給に準じる	入院:日500円(月上限3,500円) 通院:月800円(1医療機関)

県に上乗せての助成を望む

**市民と共働で更なる地球温暖化防止対策を
(答) 緊急的に取り組むべき課題、推進する**



芝尾 郁恵
(公明党古賀市議員)

問 ゲリラ豪雨などの環境被害が増大している。次世代へ美しい故郷を引き継ぐため、地球温暖化を喫緊の課題と捉え、市民と共働して取り組むべきと考える。具体的に実践出来る方法などの発信が大切。CO2削減の行動計画は。

市長 平成16年に策定した古賀市省エネビジョンで目標達成に取り組み。

問 今年度の進捗状況調査の予定だが対象者、内容は。

答 市内20歳以上11000人、事業者100社、小5年生560人を対象にアンケート調査。今後5年間の検証、目標点検する。

問 CO2排出の8割は企業

自治体の事業活動による。エコアクション21はCO2削減、経費削減がさらに期待できる。認証取得が有効では。

市民部長 調査、研究が必要。事業所には周知していく。

問 温暖化防止に、懸命に取り組んでいる市民も多い。地球温暖化防止推進員を中心に、環境ボランティアネットワークの設立が必要では。

市長 1名の推進員体制では厳しい状況。ネットワークは、



朝顔カーテンで省エネ効果を実感 (市長室)

考えてみる必要がある。

問 廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料に活用する取組みは有効と考えるが。

市長 調査研究していく。

問 資源再利用の観点から、不要入れ歯回収ボックスの設置に、早急に取組んでは。

市長 社協を中心に取組む。

問 朝顔カーテンの現時点での検証、今後の構想は。

市長 負担もあつたが、電力削減など省エネ効果はあつた。訪問者の評判もよく、今後も継続する。種をとつており、今後市民にも広げていきたい。

**(答) 特別支援教育の充実促進へ向け考えたい
養護学校高等部設置への連携支援の考えは**



田中 英輔
(山海会)

問 今年1月福岡県は古賀市に障害児養護学校高等部を新たに設置する計画を公表したが、今回の計画に市としてはどのような意見を持っているか。

教育長 地域での中核的な役割を期待している。これまで以上に相談支援や情報の共有など市内の小中学校との連携を深めたいと考える。

問 古賀市にできる学校に地元として連携、支援はどのように考えるか。

教育長 そういったことも考えていかなければならないと思う。古賀市として特別支援教育の内容的な充実を図りたい。そういったことが促進されるのであれば、会議とか協議はやっていきたい。

節目を迎え、平和行政の充実と展開を

問 第二次大戦後63年目を迎え、戦後世代が多数を占める状況になっている。

世界には新たな核保有国が現れ、国内では海外への自衛



養護学校高等部が設置される古賀養護学校

隊の派遣が行われるなど大きな変化がある。古賀市が行っている「非核・恒久平和都市宣言」はまもなく25年目の節目を迎える。この宣言は、市政の中にどのように位置づけられているか。

市長 行政すべての分野に關連し、基底にあると位置づけられている。

問 宣言は、より具体的な市政運営の基本とされていると、理解してよいのか。

市長 そのとおりである。

問 節目を迎え、今後の平和行政の展望は、平和資料展などの企画の考えは。

教育長 次世代へつなぐことが、重要なことであると考えるが、現在予定していない。

**子どもがもっと遊べる身近な公園の整備を
(答) 都市公園は、景観として位置づけ**



倉掛 小竹
(山海会)

問 市内には150余りの公園があるが、大きな公園を除く地域の公園は宅地開発によってつくられた手狭な公園がほとんどで、学童期の子どもたちが伸び伸びと遊べる空間とはなっていない。市全域の公園整備が早急には必要では。
市長 人口比あるいは面積に対して少ないところ狭いところに優先的に作っていききたい。
問 JR千鳥駅の西側周辺では、若い世代が増加。子どもが遊ぶ場所が足りないが。
市長 緊急的なところについては何とか努力はしたい。
問 ある自治体では、道路を時間制限で子どもの遊び場として開放するという取り組み



車道でしか遊べない (JR千鳥駅)

をしているが、検討しては。
市長 現状あるものを活用する考えは私も賛成。

問 今の庄、市営住宅跡地も売却予定となっているが、現在地域の活動により世代間交流の場として定着しつつある。なくなってしまうから取得しようとしても難しいなら、こうした土地も今一度見直すべき。
市長 アクシオンプランは、そう簡単に変更とはしない。
問 市民意識調査の結果でも

問 戦後最長と言われた良好な景気が後退局面に入ったとする月例経済報告が出された。原油高騰、物価上昇の現状が古賀市の農業・商業・工業に与える影響は。
市長 市内において加温によるハウス栽培は皆無、それ以上に憂慮しているのは資材、農薬等への影響。商業、工業においては4月頃から消費者



前野 早月
(希来里)

**(答) 景気後退 行革推進より生活重視の政策を
情勢を踏まえ重点化や優先度を判断する**

問 戦後最長と言われた良好な景気が後退局面に入ったとする月例経済報告が出された。原油高騰、物価上昇の現状が古賀市の農業・商業・工業に与える影響は。
市長 市内において加温によるハウス栽培は皆無、それ以上に憂慮しているのは資材、農薬等への影響。商業、工業においては4月頃から消費者

優先してほしいことのトップに公園や広場、遊び場の整備状況となっている。このことをどう見るか。
市長 一人あたりの公園面積は国の基準を満たしているが、実態は小さ過ぎて使いにくい、周辺にない、といった問題が

出ているのではないかと。
問 古賀市では都市計画税という新税導入に向けて内容が検討されている。この新たな負担に市民の理解、協力が進むよう、市民が住みやすさを実感できる都市計画を住民の目線で取り組むべき。

問 歳入歳出への影響、来年度予算編成で考慮すべき点は。
市長 歳出で石油製品を燃料として稼動している公共施設運営費の増額補正、歳入で法人市民税の減少が懸念され、

の買い控え等不景気の兆候が出始め、トラック業界も厳しい経営を迫られている。
問 市民の雇用、賃金、消費に与える影響は。
市長 求職者数の増、求人倍率の減、消費者物価指数の増等は、市民生活はもとより農林水産業、製造業、運輸業に大きな影響があることを示している。
問 高校生2名に予算40万円をつけて参加させる効果は。
市長 講師陣の顔ぶれを見ても、十分勉強になる内容。
問 利用者が多い研修棟学習室の環境整備の方が優先では。
市長 ご意見として伺う。

必要な財源確保に一層の経費削減が余儀なくされる。
問 行革アクションプランの2010年目標を先送りして、市内産業・市民生活重視の政策を優先すべきではないか。
市長 目標を先送りすることは考えていないが、政策については、社会情勢、市民ニーズ等を踏まえ、重点化や優先度を判断していきたい。

A 重油価格の変化による宮崎県の農家1戸平均の経営状況

品目	ハウスみかん		
	06	08	09
栽培売額 (千円)	7,387		
栽培年次 (年産)	65	85	120
重油価格 (円/L)	65	85	120
生産販売経費 (千円)	6,625	7,389	8,597
農家所得 (千円)	761	▲2	▲1210
農家所得の変化 (06年産=100)	100	マイナス	マイナス

農業存続を脅かす原油高騰

日本の次世代リーダー養成塾の評価について

9月議会で審議した議案の結果

会期：平成20年9月2日～25日

議案号数	議案	審議結果
第57号	専決処分（平成20年度古賀市一般会計補正予算（第2号））	承認 賛成：反対 18：0
第58号	古賀市ふるさと応援寄附条例の制定	原案可決 18：0
第59号	古賀市認可地縁団体の印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正	原案可決 18：0
第60号	古賀市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正	原案可決 18：0
第61号	平成20年度古賀市一般会計補正予算（第3号）	原案可決 17：1
第62号	平成20年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決 18：0
第63号	平成20年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決 18：0
第64号	平成20年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決 18：0
第65号	平成20年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決 18：0
第66号	平成20年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決 18：0
第67号	平成20年度古賀市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決 18：0
第68号	平成19年度古賀市一般会計決算の認定	認定 16：2
第69号	平成19年度古賀市国民健康保険特別会計決算の認定	認定 13：5
第70号	平成19年度古賀市老人保健特別会計決算の認定	認定 17：1
第71号	平成19年度古賀市公共下水道事業特別会計決算の認定	認定 18：0
第72号	平成19年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定	認定 17：1
第73号	平成19年度古賀市介護保険特別会計決算の認定	認定 13：5
第74号	平成19年度古賀市農業集落排水事業特別会計決算の認定	認定 18：0
第75号	平成19年度古賀市都市計画公園用地取得事業特別会計決算の認定	認定 18：0
第76号	平成19年度古賀市水道事業特別会計決算の認定	認定 17：1
第77号	工事請負契約の締結（古賀中学校管理棟改築建築工事）	原案可決 18：0
第78号	北筑衛生施設組合規約の変更	原案可決 18：0
第79号	市道路線の廃止	原案可決 17：1
第80号	市道路線の認定	原案可決 17：1
第81号	市道路線の変更	原案可決 17：1
第82号	古賀市教育委員会委員の任命	同意 18：0
第83号	古賀市教育委員会委員の任命	同意 18：0
選挙	古賀市選挙管理委員会委員の選挙	当選 18：0
選挙	古賀市選挙管理委員会補充員の選挙	当選 18：0
第84号	古賀市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正	原案可決 16：2
第85号	ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-1）関連疾患に関する意見書の提出	原案可決 18：0
第86号	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書の提出	原案可決 17：1

意見書

ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-I）関連疾患に関する意見書の提出について

この意見書の趣旨は、ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-I）というウイルスによって感染する「成人T細胞白血病（ATL）」や、排尿・歩行障害を引き起こす「せき髄疾患（HAM）」などの、潜在患者の実態調査・治療研究の促進・治療法の確立やHTLV-Iに関する情報を周知徹底することなどを国に求めるものです。

現在、全国で120万人以



早急な対応を求める患者の会（アトムの会）

この意見書は、賛成全員で可決され、政府に提出されました。

提出者 芝尾 郁恵

賛成者 西尾 耕治

上と推定される半数は九州の患者で、ATLにより年間約1000人以上が命を落とし、HAM発症者は激痛やまひ、歩行障害に苦しんでいます。

このウイルスの感染は輸血や性交渉によるもの、また母乳感染があります。

特徴は、発症するまでの期間が長いことです。そのため、自身がキャリアであることが知らず授乳し、数年後に自身が発症し初めて我が子への感染に気づくケースがあります。

そのため、妊婦健康診査時の抗体検査を実施し感染拡大を防ぐことが必要です。

当市にも、闘病中の方がおられることから、治療法の確立・感染の拡大防止を強く求めるものです。

「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書の提出について

この意見書の趣旨は、NPOや協同組合、ボランティア団体などの非営利団体が、地域の課題を地域住民自ら解決することを目指し事業展開し、「ワーキングプア」「ネットカフェ難民」などの社会問題解決の手段の一つとして注目されています。

しかし、現在「協同労働の協同組合」には法的根拠がないため、社会的理解が不十分で、団体として入札・契約が出来ないことや、社会保障の負担が働く人にかかるなどの問題があることから、社会の実情を踏まえ、課題解決の有力な制度として、「協同労働の協同組合法」の制定を求めるものです。

この意見書は、賛成多数で可決され、政府に提出しました。

提出者 倉掛 小竹

賛成者 内場 恭子、芝尾 郁恵、飯尾 助広

◆平成20年古賀市議会第4回定例会会期日程（案）◆

会期 12月2日～12月17日 16日間

日	曜	開議時刻	摘要
12/2	火	9時30分	開会・会期の決定・会議録署名議員の指名・諸報告・議案上程（内容説明・大綱質疑）・一部議案は質疑（委員会付託）・討論・採決・請願上程委員会付託
12/3	水	9時30分	常任委員会
12/4	木	9時30分	常任委員会
12/5	金	9時30分	常任委員会
12/9	火	9時30分	初日上程議案の質疑（討論・採決）追加議案の上程（内容説明・大綱質疑）
12/10	水	9時30分	一般質問
12/11	木	9時30分	一般質問
12/12	金	9時30分	一般質問
12/15	月		議案報編集特別委員会
12/17	水	9時30分	初日上程議案の討論・採決・追加議案の質疑・討論・採決・請願審査等・閉会中の継続審査付託・閉会

※会期日程は、11月27日（木）の議会運営委員会で正式に決定いたします。また、一般質問をする議員名、質問事項もその議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示いたします。

◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会議録」に収録されています。ホームページでもご覧になれます。会議録は、議会事務局、市立図書館にあり貸し出しをしています。

◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。ぜひ傍聴して下さい。（本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です）

◎請願書の締切りは11月26日（水）午後5時です。



初めての市民向け公開講座
(福岡女学院看護大学・10月4日)

表紙の ことば

9月28日、一周年記念行事として「COSMOX(コスモックス)祭り」が開催されました。ダンスやバンドなど日々の練習の成果が発表され、生き生きとした子どもたちの姿が印象的でした。



議会 Q&A

政務調査費ってなあに？

議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として申請した議員に対し、交付されるものです。交付額は1カ月に10,000円で年額120,000円です。

政務調査費の交付を受けた議員は、政務調査費に関わる実績報告書を作成し、領収書等(5年間保存)の証拠書類を添えて議長に提出しなければなりません。交付を受けた政務調査費から必要経費を引いて残金が出たときには、その残った政務調査費を返還します。

近隣市の議員1人当たりの
政務調査費の交付限度額(月額)

大野城市	30,000円
筑紫野市	30,000円
前原市	27,500円
太宰府市	25,000円
宗像市	22,000円
福津市	20,000円
春日市	12,500円
古賀市	10,000円

「政務調査費は本
当に有効に使われて
いるの」という市民
の皆さんからの声に
耳を傾け、さらなる
調査研究活動を実施
していきます。

編集後記

放生会が過ぎると、すっかり秋ですね。田んぼの稲も色づき稲刈りも進み、コスモスの花も盛りです。

議会だよりは今回で第45号の発行になりました。9月議会終了後、できるだけ早く市民のみなさんのお手元に届くようにと精一杯の努力をしています。

古賀市の議会だよりは、すべてが議員による手作りで、写真撮影に走る委員、原稿書きにはげむ委員と、それぞれに力を合せて作り

あげています。

ぜひ「こが市議会だより」を読まれたご感想やご意見などをお寄せください。お待ちしています。編集委員にとっては、市民のみなさんの激励が一番の励みになります。辛口のご意見もご遠慮なく、大歓迎です。ちよつと落ち込むかもしれません、すぐ立ち直ります。



咲きほころ市花コスモス

内場 恭子

お知らせ

議会の録画テープを貸し出しています。また、会議録の頒布(定例会500円・臨時会50円)もしています。ご希望の方は議会事務局にお申し出ください。

9月定例議会は、89人が傍聴されました。12月定例議会は12月2日(火)開催予定です。傍聴、心より歓迎します。

議会報編集特別委員会	
委員長	奴間 健司
副委員長	内場 恭子
委員	芝尾 郁恵
”	舩越 義彰
”	倉掛 小竹
”	姉川 さつき